

「底が突き抜けた」時代の歩き方⁴⁴¹

アホなアメリカよりも もっとマヌケな日本—沖縄米軍ヘリ墜落事故

スーザン・ソントグが指摘するように、拷問写真の流出はブッシュ政権とイラク侵攻の継続にとって「事態はあきらかにもっと悪くなる」とラムズフェルドらが強調することはあっても、これまで拷問の犠牲を被ってきたイラク人収容者たちや今後の犠牲者たちにとって「もっと悪くなる」といっているわけではけっしてなかった。彼らのこの捉え方のなかにすでに拷問的な発想が顕著に認められるが、ではアブグレイブ刑務所拷問事件について、当のイラク人はどう思っているのか。今年の5月15日、パリで開かれた、占領に苦しむイラク人に連帯し、レジスタンス支持を表明する国際会議で、議事を務める哲学者ジョルジュ・ラビカによる進行の下、レジスタンスのイラク愛国戦線代表アルクベシの発言が注目された。その発言を掲載している『サンデー毎日』(04・6・27)の記事によれば、《彼は、フセイン政権初期に反体制活動を行って投獄され、その後はシリアや欧州に亡命。今回の戦争前にイラクに戻り、抵抗勢力を組織してきた》経過があり、彼は《まずレジスタンス勢力の概要と現況》について、こう語っている。

「米国のメディアが伝えるように、レジスタンスは旧独裁政権の一部でも、漠たる集団でもない。昨年8月には、各地で孤立し戦っていた諸グループの間で話し合いが始まり、今では、私が所属する愛国戦線を含め約30グループの協調が実現している。これはイラク全土のレジスタンス勢力の9割にあたる。30グループには宗教的共同体も、バース党、共産党、クルドの政党なども含まれ、イデオロギー的にもさまざまだが、占領軍追放の目的によって協調している。」

「まず植民地主義を追放することが最大の課題であり、その次に政治・社会的なプロジェクトについての議論がある。国家のビジョンはまだ最終合意に達していないが、イスラム宗教国家でも、共産主義国家でもなく、政教分離、多党制、憲法にのっとった民主国家であることだ。この点では全グループが合意している。」

拷問事件については、4月4日に始まったファルージャの攻撃について語る中から言及されている。

「侵略軍はまず病院を包囲し、負傷者を入れず、同時に医師も活動できないよう閉じ込めた。レジスタンスの8グループが侵略軍を追い払い、何人かの医師を出すことに成功した。そしてモスク、公共施設、学校を緊急に病院にした。包帯もないからマットレスを裂いて負傷者を治療した。今はカルバラ、ナジャフで同じことが起きている。ナジャフで最初に米軍がしたことは病院の包囲だ。兵卒や将校の判断ではなく、占領軍の政治

・軍事決定であることは明らかであり、話題になっている拷問もその一環だ。」

「例の映像がテレビに流れた時、イラクでは誰も驚かなかった。イラクのテレビでは昨年１１月頃から話題にしていたし、監獄から帰った者が語っていたから。ただ、これまでは証拠がなかった。

腕や足、性器を切り取られた死体、首に電線の跡のある死体……医師の詳細な死亡証明書を持って占領当局に抗議しても、全く相手にされない。監獄内での強姦も、既成の事実だ。ナシリヤの英軍の監獄も含め、解放された女性に妊娠が多いので、発覚した。彼女たちは子供を産むわけにいかず自殺したり、家族の手で殺されたり、また名誉を汚されたと考える家族自身も死を選ぶという事件に発展している。

４月に占領当局に抗議して辞任したトゥルキ人権相は、この１年間の逮捕・拘禁者を７万人と言っている。正確な数字を出すのは極めて困難だが、すでに解放された人も含め、イラク内の政党は１０万人という数字を挙げている。女性は少なくとも９１７人が複数の監獄に分かれ収監されている。うち９５％は、ただ逮捕された夫や兄弟の行方を占領軍に捜しに行っただけで、人質にとられてしまった。１３歳以下の子供も６００人が捕らわれている。」

占領を終わらせるために戦うというアルクベシは、「私たちにはもう失う物は何もない。今、イラク人はこのレジスタンスの経験を生きている。一般の市民が自分たちの能力を信じている。世界のあらゆるレジスタンスから学び、自分たちの経験に学んでいる。自由を勝ち取るまでの道のりは長く、困難だと思う。まだ多くの犠牲を払わなければならないだろう。それでもレジスタンスは続く」と語るが、「私たちは私たちのために戦っているが、あなた方のためでもある。世界への米国の軍事的侵略に対する、国際的な戦いの一部なのだ。イラクで占領が終われば、次の国に行くことになるのだから」（傍点は引用者）という最後の発言には、イラクを超えた水準で世界を捉える視点が息づいており、限りない希望が垣間見られる。アメリカを超えた水準で世界を捉えられないアメリカのイラク侵攻に嘔吐を催していた我々は初めて、凄まじい戦闘の渦中から世界との熱い連帯の言葉を投げかけられたような気がする。

『サンデー毎日』のレポート（在仏ジャーナリスト・中村富美子）は、冒頭で６月６日のノルマンディー上陸作戦６０周年の記念式典に来仏する直前に、『パリ・マッチ』誌のインタビューに答えたブッシュ大統領が、「イラクで米軍に抵抗する勢力が、すべてテロリストとは言えない。もし逆の立場なら、私も占領に我慢できないだろう」と発言して周囲を驚かせながら、ナチスからフランスを解放した６０年前の戦争と現在のイラク侵攻を重ね合わせて、「米軍は自由の戦士」論法をかざすブッシュに、《シラク大統領もさすがに「当時の米軍をたたえて招待している」と強調し、現在との線引きをした》と報道し、続けて仏独の際立ったスタンスを伝えている。

《Ｆ２のテレビ討論会では、ベドリン元外相が「４４年のノルマンディー上陸と現在の

イラクとは、いかなる関係もない。フランス人はその違いをしっかりと認識している」といっしゅう蹴した後で、現在の米軍の戦争をひと言で総括した。「これは植民地主義の戦争である。拷問がそれをよく物語っている」と。

最も心に響く批判の一撃を与えたのは、ドイツのシュレーダー首相だった。記念式典の演説で、首相はファシズムに対する戦争とイラク戦争を比較することはできないと明瞭に述べた。現在の戦争に異議を唱えながら、一方でそれ以上に明確に、当時のドイツの戦争と歴史への責任を語った。あらためてこの日、シュレーダーは宣言した。

「私たちは歴史的責任を認識し、全面的にその責任を引き受ける。欧州の市民も政治家も、ここと、他の地域で行われている戦争と戦争犯罪、テロリズムに機会を与えるべきではない」

過去の戦争責任を明言し、謝罪し、歴史の作業も犯罪者の追及も行ってきたドイツだからこそ、今回の正当性のない戦争に明瞭にノーと言い、ブッシュの誤った歴史認識にクギを刺すこともできた。日本の首相が、朝鮮半島や中国で、このような姿を示すことができるのはいつのことか。》

レポートはおそらくアルクベシの発言に呼応してであろうと感じられるが、次のような記述で締め括っている。《かつてナチス占領下のフランスで、解放を求めて戦ったレジスタンスはその初期、傀儡政権からテロリストと呼ばれ、多くが悲惨な死を遂げた。自分の国の運命を自分たちの手に握ることを主権というなら、現在のイラクでは、レジスタンスに立ち上がる者こそが主権者ではないのか。》

ドイツのシュレーダー首相の「私たちは歴史的責任を認識し、全面的にその責任を引き受ける」という宣言から、イラク侵攻をめぐる後世の歴史の審判を訊かれたブッシュ大統領が、「歴史？ その頃には我々は誰も生き残っていないじゃないか」と答えたことが想起されるし、米英の占領当局と戦っているイラクのレジスタンス勢力を、バカの一つ覚えのようにテロリスト呼ばわりし、「テロには屈さない」を威勢よく繰り返す日本の小泉首相の顔が浮かんでくるが、拷問事件に対して、イラク侵攻を無条件に「支持」し、占領を「大義」として自衛隊をイラクに派兵した小泉政権は、一体どのようなスタンスをとったのだろう。あれほどいろいろ言って話題を提供している小泉首相が拷問事件について何かを語っている記憶がないし、メディアにも取り上げられている気配がない。

拷問事件がメディアによって報道され、ラムズフェルド国防長官が訴追される可能性が高まっていたのはこの5、6月頃であり、ちょうど邦人人質事件が解決してホッと一息つき、年金問題と再訪朝で騒がれていた時期と重なっていたが、その頃小泉首相は拷問事件に得意のワンフレーズを行使せずに、一体どこで、なにを喋っていたのか。『アエラ』(04・7・12)には、その頃の小泉語録が次のように採取されている。

「穏やかで快活な、冗談を飛ばす、頭の回転の速い人だ」(5 月、再訪朝後、参院特別委員会 で金正日総書記を評して)

「わからんねえ。何で辞退したのか」(5 月、民主党の小沢一郎氏が自らの年金未加入問題で同党代表選出馬を辞退した問題で)

「携帯電話でメールをしたりしている姿が私の席からよく見える。テレビ映りも悪い」(5 月、官邸での昼食会で、若手議員に苦言)

「『天下の権』は握ったけど、『酔うても枕す美人のひざ』がないから悲しい限りだ。自分の手枕じゃねえ」(5 月、後藤田正純衆院議員と女優の水野真紀さんの結婚報告会で)

「(政治責任は) まったくないね」(5 月、自らの年金未加入期間判明で)

「いい人でした。総理を辞めたら、社長さんのお墓参りをしたい」(5 月、自らの年金問題で。後に、社長は健在であることが判明)

「毎日、国会に出てこなくても、実に大きな政治活動をしている方もいる。人によって仕事の形態は違う」(6 月、自らの厚生年金加入問題で)

「人生いろいろ、会社もいろいろ、社員もいろいろだ」(6 月、自らの年金問題で)

「『多国籍軍だから参加してはいけない』というのは理由にならない」(6 月、多国籍軍への自衛隊参加を表明)

「『小泉辞めろ』と言っていた鳩山さんも菅さんも小沢さんも、私は一言も言っていないのに、勝手に自分で辞めちゃった」(6 月、参院選を控え、街頭演説で)

「私は『純ちゃん』と呼ばれても、『純さま』と呼ばれたことはない。『龍さま』『ヨンスさま』にあやかって『純さま』と言われるようがんばります」(6 月、参院選の応援演説で、橋本元首相の地元・岡山県内で)

ザッこの調子である。論評しなくとも、これらのワンフレーズがすべてを語っているだろう。多国籍軍参加表明については、米東部時間の 6 月 8 日午後 0 時半から米ジョージア州で始まった日米首脳会談の席で、小泉首相は「新たな国連安保理決議に基づき、来週中に自衛隊のイラク駐留継続を決定する」と言明して、「国民そっちのけ」で自衛隊の多国籍軍参加を決定した上、会談で「国連安保理の決議がまさに採択されようとしている。これは決して米国の譲歩ではなく、米国の大義の勝利だ」といって、`ブッシュの忠犬` よろしく、ブッシュを喜ばせた。『ニューズウィーク』の副編集長は同誌(04 . 8 . 11/18)で、「憲法改正の議論を『外圧』に頼る」日本の政治家の風潮を批判している。

《日本の政治家はなぜか、訪米すると国防について大胆な発言をしなくなるようだ。

小泉純一郎首相は 6 月にジョージア州で行われた日米首脳会談で、イラクに展開される多国籍軍への日本の「参加」を約束した。

そして今度は、7 月末にワシントンを訪れた民主党の岡田克也代表が、国連の下での武力行使は容認されるべきだとし、憲法第 9 条改正の必要性を明言した。

両者の発言を一緒にすべきではないのかもしれない。小泉は主要国首脳会議を控えた

高揚感のなか、勢いで言ってしまった感もある。一方、岡田の発言は周到に用意されたものだった。

とはいえ、どちらも発言の場はアメリカだった。日本人にとってきわめて重要な政策提案を、なぜアメリカで明らかにするのか。

確かに日本の防衛計画のなかで、米軍の役割は重要だ。だが、憲法改正に直接関係のない人々の前で、立場を明らかにするのはおかしいのではないか。

今の日本では、憲法改正を提案したからといって、政治生命を絶たれるわけではない。岡田は昔ながらの「外圧」に頼ったとしか考えられない。そうだとしたら、岡田には本当に失望する。外圧に頼る時代はとうに過ぎ去ったはずだ。今日では政府はともかく、有権者はアメリカ人の意見に簡単に左右されたりしない。

タイミングも悪かった。憲法第9条が日米同盟の障害になっていると発言した「ミスター外圧」ことリチャード・アーミテージ国務副長官がそれを修正し、憲法改正は日本人が決めるべき国内問題だと認めたばかりだった。

憲法改正がついにタブーの域を脱し、他の政策問題と同じようにオープンに議論できるようになったことは喜ばしい。ただし、その議論の場は日本であるべきだ。》

小泉首相であれ、民主党の岡田代表であれ、どうして日本の政治家は《憲法改正は日本人が決めるべき国内問題》であるのに、日本で議論をせずに、《憲法改正に直接関係のない》アメリカ人の前で見解を明らかにするのか。つまり、「外圧」に頼ろうとするのか。それは憲法改正に限らず、自衛隊海外派兵など日米関係に絡んでくるすべての問題についていえる。日本人はどうして自らの問題を自らの手で決定しないのか。いや、決定できないのか、と自問すべきだろう。考える前に、決定する前にアメリカの意向がすでに大きく、重たく覆い被さっているのだ。大半の日本人にはそう感じられる。したがって、考え、決定する中にアメリカの意向がすでに入り込んでいる。自分たちが考え、決定する中からアメリカの意向を叩き出すことなど思いも寄らないのである。アメリカに逆らったら、どんな仕打ちが待っているか。田中角栄がロッキード事件で逮捕されたのは、日中国交問題でアメリカに逆らったからではなかったか。

日本の政治家は、それも政権のトップに近づけば近づくほど、アメリカの大きな脅威を身近に感じているのだろう。日本の敗戦後における対日占領政策によって、アメリカは戦後日本の政治、経済、社会。文化等のすべての仕組みを把握した上で、日本の権力機構の中枢にまで食い込んでいた。小泉首相のブッシュ政権に対するあまりもの弱腰をみていると、日本の手の内をすべて読み取られ、最高権力者としての弱味の核心を握られている気がしてくる。この推測が当たっているかどうかかわからないが、実際にさまざまな分野で日米関係が切り離せないかたちをとって進行している。たとえば、ブッシュ大統領が発表した在外米軍の大幅削減計画を中心とする米軍再編について、元防衛研究所所員で桜美林大学教授の加藤朗が、04.9.18付朝日の特集でこう述べている。

《対テロ戦争で日本は、アフガニスタン戦争以来一貫して米国支持の政策を採り、有志連合の一員としての役割を積極的に果たしてきた。こうした同盟再編によって、自衛隊は現在ハード、ソフトの両面で米軍再編に組み込まれ、次第に米軍と一体化しつつある。

ハードでは、自衛隊はミサイル防衛などで米軍との武器技術協力を推し進めており、その結果、武器輸出3原則の政策は見直しを迫られている。他方ソフトでは、米軍の対テロ戦略に歩調を合わせるためにテロ特措法やイラク特措法が制定され、その方向に沿った新たな防衛計画の大綱も策定されようとしている。もし今以上に自衛隊が対テロ戦略で米軍と共同歩調をとれば、集団的自衛権をめぐる憲法改正論議もますます政治問題化するだろう。

米政府は、在外基地から引き揚げさせた兵員によって米本土をとりでのようにテロから防衛する一方、今後は有志連合の同盟国の軍隊に、在外米軍に代わって辺境を守る防人の役割を期待しているようである。》

アメリカの軍事的な世界戦略によれば、限りある在外米軍を縮小して、その穴押めに有志連合の同盟国の軍隊を当てるのが目論まれている。要するに、アメリカからすれば、国際社会を守るのにこれまでのように在来米軍をもってするのではなく、それぞれの国が在外米軍と全く同じあり方において、つまり、米軍の指揮下に組み込まれた自国軍隊によって守られていく仕組みの創設が急がれている。各国の軍隊が米軍の指揮下から逸脱して、米軍と敵対関係に陥らないようにすることが肝要とされているのだ。《日本がアジア太平洋における米国の防人となるか、あるいは米国との間で対等の同盟関係を築けるか。私たちは、60年の新安保条約締結以来の重大な岐路に立たされている》と筆者が締め括るとき、日本は軍事面で米国の従属下に置かれたままになるのか、それとも米国との従属関係から脱して《対等の同盟関係を築けるか》、おそらくその最大の岐路に立たされているということだ。

この問題はいうまでもなく、日本の安全保障のみならず、世界の安全保障をどう構築するのか、という問題であり、前者の「米国の防人」では日本の軍事力の強化、交戦を避けては通れないし、後者の「対等の同盟関係」にしても、対等の軍事関係の面で憲法第9条に抵触することは必至となってくる。軍事面だけでなく、日米が一体化している経済面でも、日本は多国間主義を示せ、と04.9.19付朝日で提言しているのは、ノーベル賞経済学者のジョセフ・スティグリッツ・コロンビア大学教授である。

教授によれば、米国主導の経済のグローバル化の現状には、三つの問題が顕在化している。「第一に世界貿易機関（WTO）などが推進する経済のルールが、不公平で怒りを呼び、特に発展途上国で多くの問題を引き起こしている。第二に国際金融システムが、米ドルを基軸通貨としているのに、米国の巨額の財政赤字などを背景に非常に無責任な状態に陥っていることだ。第三に国際的な相互依存が進み、米国の経済運営の失敗に伴う米国の弱体化が、他の地域にも波及してしまっている。ところが、同盟国としてイ

ラク戦争にも協力し、経済面でも米国債を大量に購入するなどして米国を支えている日本は英国などと共に、「首脳が自国民よりも、他国の利益を優先する」傾向がある。経済面で「各国の財務相や発展途上国の中央銀行総裁たちが、自国民よりも国際通貨基金（IMF）や米国財務省の意向を気にするの」が多く、「それは大きな間違いだったし、各国の利益に沿わないものだ」。

日本が米国の言うことを聞きすぎて間違っただけという例として、教授はアジア通貨危機の際に日本が提唱した「アジア通貨基金」（AMF）を挙げる。それは「非常に優れた構想だった」のに、「米国がアジアでの影響力の低下を恐れて反対し、韓国、インドネシア、タイを苦しめた。日本の分析が正しく、米財務省の分析は間違っていた。日本は米国の圧力に屈するべきではなかった」。日本政府が大量に保有する米国債の売却が米国の反発で不可能になっている問題についても、「日本政府が責任を負っているのは、日本国民に対してだ。私が日本の財務相にいれば、『かなりの額のお金を失う危険にさらしてしまっているじゃないか』と言うだろう。ユーロに投資していればもうかっていたはずで日本国民にとっては数百億ドルの機会損失だ。米国債を売れば、米国が報復しないだろうか、という不安もあるだろう。しかし、現行のWTOのルールのもとではそれは不可能だ。」

したがって、日米関係の望ましいあり方についてこう語る。「グローバルな経済や社会の安定には、最強の国があって、みなそれに従うのではなく、『チェック・アンド・バランス』を機能させることが必要だ。現在は、この機能が正しく働いていない。日本は、もっと自らの方向性に自信をもって、米国をチェックできる存在になる必要がある。チェックするといっても、反対のことをするという意味ではない。京都議定書採択の際の日本の役割は非常に大きかった。科学的証拠は圧倒的だったのに、ブッシュ大統領は『証拠はない』と言い切った。証拠に向き合おうとしない人間がいるのは、世界にとって非常に危険だ」「（略）非常に大きな力が一極に集中している現在の状況は、米国にとっても世界全体にとっても危険だと思うからだ。グアンタナモ基地で起きていることは米国の基本的な原則を損なうものだ。米国的な行為でないし、グローバルな民主主義や多国間主義を損なうものだ。私は米国に圧力が加かって、米国を国際基準に戻すことが非常に重要だと思う。日本にもそうした圧力を米国にかけて欲しい」

結局のところ教授は、日本が「成熟した民主主義」を確立するためにも、「米国に対して自らの判断で臨むべきだ」と言っているのだ。だから、繰り返そう強調する。

「日本は発展途上国への政府援助の対国内総生産比で米国よりもずっと大きな割合で貢献している。日本は、米国に言われた通りにしているのではなく、自らが正しいと思うことを主張する必要がある。1億2千万人の人口と、世界2位の経済大国の声は世界に届けられるべきだ。日本国民の利益のため、そして望むらくはグローバルなレベルでの社会正義の原則のためにそうした声を発信していく必要があると思う」。

教授の主張は裏返せば、「日本は、米国に言われた通りにしている」だけで、「自らが

正しいと思うことを主張」していないし、「日本国民の利益のため、そして望むらくはグローバルなレベルでの社会正義の原則のためにそうした声を発信してい」とは到底思われぬということだ。この日本の腑甲斐無さを端的に象徴する出来事が、つい最近起こった。日本列島がアテネ五輪に沸く中で、沖縄の米軍ヘリ墜落事故である。この事故の経過の中に現在の日米関係のすべてが集約されていると思われるので、詳細な経過を追ってみる。

事故が起きたのは8月13日午後2時15分。場所は米軍普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学である。宜野湾市の中心に広がる米軍基地の面積は約480㌥、市の約4分の1を占めており、米海兵隊のCH53D大型輸送ヘリが墜落した時の光景を各報道記事から拾ってみる。

《墜落現場では、県警の現場検証が日米地位協定を盾に米軍に阻まれていた。カメラマンがすきをついて撮影に成功した。若い米兵が気づき、興奮しながら追ってきた。カメラマンは逃げ出す。学生や報道陣から怒号があがった。

「米兵を取り押さえる」

学生自治会長の淵之上雄一さんは騒動の渦中にいた。米兵はピザやホットドックを持ち込み、仮設トイレを設置した。笑いながらコーラを飲んでいる者もいる。「構内に居座るつもりか」と思った。仲間と英語で「帰ってくれ」と言うと、米兵は日本語で「ばか」と言い返してきた。

沖縄大には32年前にも米軍偵察機から燃料タンクが落下した。米兵が車で回収に来たが、学生500人が「証拠隠滅だ」と座り込み、引き渡さなかったという。

「昔の学生は証拠を渡さなかったんだよ」

淵之上さんは先生や住民からそう聞かされた。初めて知る大学の歴史。この場を離れるわけにはいかない……。現場に泊まり込んだ。

米兵は同夜、現場をライトアップし、一列に並んで破片を捜し始めた。淵之上さんらも付近を搜索した。ねじれたボルト、とがった金属……。見慣れない部品をかき集めた。

淵之上さんは言う。

「大学と基地の間の道を友達が歩いている。彼にはフェンスの向こうが見えない。でも、校舎から見下ろすとフェンスの裏でライフル銃を持った米兵がうろうろしているのが見える。これが沖縄大が置かれた状況でした。ヘリが墜落して、こんな危険だったのかと初めて実感したんです」(本誌・鮫島 浩『週刊朝日』04・9・3)

《現場から南に40㌥。中村桂さん(31)は機体の異常音に気づき、長男大地ちゃん(6カ月)を抱えて部屋を飛び出した。「ドーン」という衝撃音。無我夢中で近くの大きな建物に身を隠した。

中村さんは部屋に戻り呆然とする。数センチのコンクリート状の塊が窓ガラスを破り、ふすまを突き抜けてテレビを壊していた。さっきまで大地ちゃんが昼寝していたマット

レスにもガラス片が飛び散っていた。

「あのまま部屋にいたら大変なことになっていた」

沖縄の同僚記者によると、中村さんは今も体を震わせ、恐怖を語っているという。》(森暢平『サンデー毎日』04・9・5)

《墜落現場では高さ7～8メートルの樹木がマッチ棒の燃えかすのように焦げ、その根元に、普天間飛行場に降りるはずだったCH53D型ヘリの残骸が散乱していた。くすぶる機体は熱気を放ち、航空燃料が燃えた異臭が鼻を突く。沖縄国際大の校舎の壁には弾丸の線条痕のような傷が何本も浮かんでいた。ヘリの回転翼が壁を削った生々しい痕跡だ。

「死者が出なかったのは奇跡だ」。現場を見た誰もがそう思った。

米兵が警戒線を張り巡らせ、近づく学生らに怒声を浴びせて威圧し、現場を封鎖。その周りで現場に入れない県警の捜査員が取り巻く。1960年から一度も改定されない日米地位協定に基づく米軍の特権が、大学の自治権と日本の捜査権を踏みにじる光景だった。

墜落現場から約50メートル離れた設計事務所にいた内間正満さん(61)は、ドーンという衝撃音を聞き、外に目をやると、ヘリの回転翼が回りながら、事務所前に飛んできた。机の下に身を伏せた内間さんは「死ぬかもしれないと思った」と恐怖の瞬間を振り返る。

「いつかは起きると思っていた。政府は一日も早く、普天間基地を撤去してほしい。放置すれば、遅かれ早かれ大事故が起きる。ウチナーンチュも国民のはずだ。」(琉球新報編集委員・松元剛『サンデー毎日』04・9・12)

《先月13日午後。基地の南に隣接する沖縄国際大の運動場ではハンドボール部が練習していた。4年の男子学生は、低空で飛行する大型ヘリに気付いた。回転翼が落ちたのが見えたので、必死に逃げた。その直後、約100メートル先の本館近くから火柱が上がった。

墜落から約4分後の午後2時19分、近所の女性から119番通報があった。約8分後、市消防本部のポンプ車4台が現場に到着すると、すでに約20人の米兵がいた。伊佐禎一郎警防課長(55)は米軍側と協力し、約40分後に鎮火させた。伊佐課長は汗だくの隊員たちを現場から約10メートル離れた指揮所に戻し、水を飲ませた。

その時だった。米兵が立ち並び、「横切るな」と英語で書かれた黄色いテープが張られた。あわてて現場に戻ろうとしたが、米兵が両手を広げてさえぎった。「ノー、ノー」。何を言ってもそう言うだけだった。

同じ光景が、周辺一帯でもみられた。機体は半径約300メートル以内の50メートル以上に飛散。少なくとも3カ所で公道が一時、米軍に封鎖されたが、日本側への事前連絡は一切なかった。

宜野湾署は富銘健徳署長(54)の陣頭指揮で、任意による実況見分の準備を整えていた。しかし、米軍は譲らない。午後7時過ぎ、県警は周辺の警備を続けることで現場の米側責任者と合意。その一方で、航空危険行為処罰法違反容疑での検証令状を請求した。

「けんかすれば、機体の近くまで行けたかもしれんが、正規の手続きを踏んだんだ」(あ

る幹部)

翌14日朝。高橋清孝本部長(47) = 当時 = をはじめ伊良波幸臣刑事部長(58)らが現場にそろった。日米地位協定実施に伴う刑事特別法は「米軍財産の検証は米軍の権限ある者の同意を得て行う」と定める。同意を求める県警側に対し、米軍側は「法務部に聞いてくれ」と話した。

県警幹部が在沖米海兵隊司令部法務部に赴くと、応対した大佐は「速やかに回答する」と答えた。報告を聞いた伊良波部長は「合同という形かもしれないが、検証はできるだろう」と期待した。

幼児2人が死亡した横浜市の米軍機墜落事故(77年)などでは米軍との合同現場検証を実施している。

事故から3日後の16日午前8時ごろだった。現場に来た當銘署長は、米兵がチェーンソーで木を切っているのに気付いた。大学に確認すると、米軍側から前日、「5、6本切るかもしれない」と通告されたため、大学側は「移植はできないか」と伝えていた。米軍はこの日、クレーンで機体をつりあげ始めた。

県警は、米軍に照会を繰り返していた。だが、返事はいつも「検討中」だった。米軍から「検証拒否」の回答があったのは、17日朝だった。

19日。黄色いテープが解かれた。米軍の撤収後、県警は初めて現場に入った。破片一つ落ちていないどころか地表の砂までスコップできれいに削り取られていた。それでも、捜査員たちは計測や写真撮影を黙々と続けた。》(04.9.11付朝日)

事故にすぐ反応したパウエル国務長官は、約7時間後の米東部時間同日午前10時半、フジテレビの単独取材を受けることになっていたが、冒頭、「民間人のけが人がいなくてよかった。米国は調査を尽くす。米軍と沖縄県警、県当局はすでに緊密に協力し、よい調査が行われている」と強調した。もちろん、「けが人がいなくてよかった」のはたまたまそうであっただけだったし、県警も消防も大学の学長すら、現場の立ち入りを拒否され、日本人警察官が米軍による現場検証を警備するガードマンの役割を負わされた光景の前では、「米軍と沖縄県警、県当局はすでに緊密に協力し、よい調査が行われている」などとは口が裂けても言えなかった。事故翌日14日の午後に現場を訪れた荒井正吾外務政務官は、「日本はイラクではない。日本の領土であり、米軍が主権を持っているような状況はおかしい」と至極当然な不快感を示した。

ところで事故発生直後、我が宰相は一体どこで、何をしていたのか。予定を変更することもなく映画館で、『ディープ・ブルー』を優雅に御観賞なさっていたのである。その後、六本木ヒルズ内を散策されたとのこと。その日は夏休み三日目だったが、二日後の15日にはアテネ五輪のゴールドメダリストの谷亮子、野村忠宏両選手に電話をかけ、祝福した。因みに谷選手への電話は、「すばらしく感動した。ご主人も金メダルが取れるように一緒に応援しましょう」という能天気なものであり、日本中が沖縄のヘリ墜落

事故などそっちのけで、アテネの日本人選手活躍に声援を送っている空気に乗じて、16日には歌舞伎座で『元禄忠臣蔵』を鑑賞。南米ボリビア訪問中の稲嶺恵一沖縄県知事が急きょ帰国して、19日、首相との直接の話し合いを求めて官邸を訪ねたが、夏休み中の首相は会わず、面会したのは細田官房長官だった。

連載「迷走永田町」(実況解説石森孝憲『サンデー毎日』04.9.12)によれば、《その日、小泉は静養先の高輪プリンスホテルにこもり、夜になって中川秀直自民党国対委員長と会食しただけの平凡な一日を過ごしている。》13日間の長い夏休みを存分に味わっているというわけだ。先の琉球新報編集委員の松元剛は同『サンデー毎日』に、その後の経過を次のように伝えている。

《小泉与党である自民、公明両党の県組織でさえ、知事との会談見送りに、「奇人変人言われるゆえんだが、首相は知事に会うべきだ」(具志孝助自民党沖縄県連幹事長)、「非常に残念。この事故が東京近郊で起きても同様な対応だったか」(金城勉公明党沖縄県本部幹事長)と批判した。

それでも、政府は首相と知事の直接会談に二の足を踏んでいた。事態が動いたのは22日。米軍が普天間飛行場から事故機と同型ヘリをイラクに向かう強襲揚陸艦に飛ばしたからだ。政府は原因究明まで、普天間飛行場の同型ヘリの飛行停止を強く求めていたにもかかわらず、完全にコケにされた。面目丸つぶれの失態だ。防衛関係筋は「米軍の飛行強行で、沖縄の反発は一層増し、政府内に緊迫感がみなぎった。打開策として、首相が知事に会うしかない状況に追い込まれた」と明かす。

米軍が県警に指一本触れさせずに機体を運び出し、合同検証や裁判所の令状に基づく検証囑託さえ拒んだことも反発を高めている。対米従属の地位協定解釈を重ねたツケが一気に表面化したことに加え、飛行停止要求さえ無視され、政府は重い腰を上げたのだ。

休養十分の首相が臨んだ稲嶺知事との会談は事故から12日目の25日に実現。米軍ヘリの飛行停止や訓練の移転、日米地位協定の抜本的改定を訴えた知事に対し、小泉首相は「沖縄の苦しい、厳しい立場は分かる。できるだけ早く関係省庁と相談し、いい方策があるなら出したい」と答えるにとどまった。具体策なしのゼロ回答にほかならず、現場視察の要請にも応ずる姿勢は見せずじまい。県内では何も引き出せなかった稲嶺知事への批判も強まっている。

首相は会談後、こう語った。「沖縄米軍基地の問題は日本政府全体の問題だと思う。県民の憤りと不安な気持ちを米国にどう理解してもらうかだ」。米政府の配慮にすぎるしか打つ手がないと受けとめられる弱腰の対応と言うしかない。国民の生命を守る責任感と気迫に欠ける宰相の言葉が空しく響く。「沖縄の負担は認識している」というお決まりの対症療法的ポーズに終始し、米軍の事件、事故が起きる度に繰り返される政府の無策ぶりがまた姿を現している。

宜野湾市の伊波洋一市長は「総理は長い間、何のコメントも出さずにいたのに、知事

に会って『これから万策を考える』では済まされない。まるで今日がスタートであるかのような対応はおかしい」と、半ばあきらめ気味に評した。

事故現場周辺の住民や沖縄大生からは「米国に強い姿勢で臨んでほしいが、小泉首相では無理だ」「無責任。自分がいない所なので簡単に考えている」「沖縄をあまりにも軽く見ている」「沖縄は日本の一員なのか」などの声が上がった。沖縄の怒りのマグマは95年の米兵による少女暴行事件に匹敵するほど増殖しつつある。

琉球新報社が8月18、19の両日に実施した緊急アンケートでは、名護市辺野古沖への移設が完了しなければ返還が実現しないSACO（日米特別行動委員会）合意の見直しを求める人が93%を占め、県民世論の大多数が県内移設反対に傾いた。政府の鈍感さの代償は、金科玉条のように固執するSACO合意の根幹を揺るがす形で浮かび上がってきているのだ。

知事との会談翌日の26日。「小泉内閣メールマガジン」第152号で、首相は「夏休みを終えて」のメッセージを寄せた。それは、県民をさらになぐり倒した。首相は「何の予定も立てずにゴロ寝しながら頭を空っぽにするつもりで夏休みを取った……高校野球とオリンピックの時期だったので、休み中は連日、時には遅くまでテレビを見ながら応援した」と記していた。ヘリ墜落事故をよそに、「頭を空っぽ」にして、テレビざんまいの日々を送っていたことを臆面もなく、発信しているのだ。ヘリ事故に関しては、稲嶺知事との会談を後段で申し訳程度に触れた程度だ。

防衛庁幹部に聞いてみた。

「もし、米軍ヘリが首都圏の大学に突っ込んだら、首相は同じ対応だったか」

「それでは済まない。小泉さんのことだから、すぐに現場に行って、コメントしただろう。東京と沖縄の政治的距離は埋め難いんだ」

本など一切読むこともなく、アル中の危機を信仰によって切り抜け、神に祈りながらアフガン空爆、イラク侵攻を行っているブッシュのような人物を大統領に選んでいるアメリカ国民と、そのブッシュのポチとして尻尾を振っている小泉純一郎のような人物を首相に戴いている日本国民。本当にアホでマヌケな日米同盟が成り立っているという以外ない。ヘーゲルは人間が歴史から最大に学ぶことは、人間は歴史から学ばないということだといったが、日本政府が対米従属外交に甘んじているということは、日本人が従属した関係に馴れ親しんで日々を過ごしていることを大きく浮き彫りにしている筈だ。

2004年9月23日記